

意見書様式（修正文案用）
（新たな振興計画(素案)に対する意見）

資料 1

部会名：農林水産業振興部会

番号	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	県の考え方	対象回	意見者	担当課
1				(部会の進め方)	JA青壮年部をオブザーバーとして部会に参加させてはどうか。	農業従事者、農地面積が減少する中で、若者の意見を計画づくりに反映指せる必要があるため。	ご意見については、傍聴参加の形で対応をお願いしたいと思います。 なお、審議会規則や運営要綱等において、オブザーバーの発言権は認められていないことから、御意見については、事前に関係委員において、所定様式でとりまとめて頂ければと思います。	第1回	普天間委員	農林水産総務課(企画班)
2				(部会の進め方)	離島振興部会と合同で議論出来る場を設定できないか。	離島ではサトウキビ、畜産の生産が多い。また、県全体としても離島の生産量が多い状況であるため。	離島振興部会に申し送りいたします。	第1回	普天間委員	農林水産総務課(企画班)
3				(計画全体の方向性に関すること)	農業産出額を伸ばすための新たな取り組みを検討する必要がある。	農業産出額は伸びているが、気象条件や相場によるところが大きい。今回の計画では、目新しいものがほとんどないため。	新たな振興計画では、農林水産業の成長産業化を目指すべく、生産性と収益力の向上を通じ、農林漁業産出額の増加を目指すこととしております。 本部会での様々な御意見・ご提案も踏まえながら、更なる増加に向けた取り組みを検討したいと思います。	第1回	普天間委員	農林水産総務課(企画班)
4				(計画全体の方向性に関すること)	将来を見据えたチャレンジングな提案を議論する必要がある。	仮に目標が達成出来なくても、5年後、10年後に芽が出る投資として考えていく必要があるため。	農業については、就農構造を含め大きな転換点にあると認識しております。新たな計画においては、農林漁業産出額の設定値を含め、目まぐるしく変化する社会情勢や技術の進展を踏まえた内容とすべく様々な御意見を頂戴したいと思います。	第1回	谷口委員	農林水産総務課(企画班)

意見書様式（修正文案用）
（新たな振興計画(素案)に対する意見）

資料1

部会名：農林水産業振興部会

番号	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	県の考え方	対象回	意見者	担当課
5				(関連体系図)	成果指標を施策に1つではなく複数設定できるようにするべき。	ブランド化では生産量と生産額の2つの面から検証する必要がある。	ご意見の生産額については、気象条件や相場による変動等、様々な要因があり検証が難しいこと、本県の目指すべき方向性として生産性の向上が重要であることから、生産量を設定した上で、金額については、主要指標として農林漁業産出額を設定し、総合的に評価したいと考えております。	第1回	谷口委員	農林水産総務課(企画班)
6				(関連体系図)	eコマースは今後伸びると思うが、成果指標として設定できないか。	今後10年間で相当伸びる分野だと思われるため。	成果指標については、客観的数値による検証が必要とされております。ご意見のeコマースについては、実態の把握が困難なため、現状では、指標としての設定は難しいと考えております。	第1回	高原委員	流通・加工推進課
7	4	115	31	3-(7)-アおきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	団地化や機械の共同利用ができる環境整備が必要が必要である。	農地集積も筆数が多くなると、実際の管理がうまくいかず、園芸の振興は難しい。	意見番号3,4とも関連しますが、農林水産業の成長産業化に向けては新たな活力の創出が不可欠であると認識しております。 御意見への対応としては大規模生産団地のほか、産学官連携型やスマート技術活用型の大規模展示ほ等、様々、考えられることから、引き続き、御意見を頂きたいと思っております。	第1回	普天間委員	農林水産総務課(企画班)
8	4	116	27	3-(7)-ア④林産物の生産振興 □県産木材の安定供給に向けた普及指導の強化及び地域特性を生かしたブランド化・高付加価値化に取り組む。	県産木材を高付加価値化にして、地域の振興に結びつけていくのか具体的な手段を議論する必要がある。	総点検で出た課題に対する具体策が弱いため。	県としては、家具等の付加価値の高い製品を、県内はもとより県外に対してもPRし、ブランド化を図ることが、県内木工業者や製材業の活性化に繋がり、ひいては森林の循環利用に繋がるものと考えております。	第1回	谷口委員	森林管理課

意見書様式（修正文案用）
（新たな振興計画(素案)に対する意見）

資料1

部会名：農林水産業振興部会

番号	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	県の考え方	対象回	意見者	担当課
9	4	117	7	3-(7)-ア⑥資源管理型沿岸漁業の振興	具体的にどのような種で、その場所 で何をやるのか具体性をもたせる 必要がある。	水産分野では資源管理と経済活動は反比例する。資源管理には長期のデータが必要だが、今はそれがほとんどないため。	令和2年12月の改正漁業法施行により、法に基づき、沖縄県資源管理方針を策定したところです。より具体的な内容とするため、令和5年度末までに大幅な改正を予定しております。	第1回	立原委員	水産課
10	4	118	29	3-(7)-ウ多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	農林水産物の情報の整理を含めた流通等から情報共有化できるシステム整備が必要である。	本土からのコンテナを空で返すことのないよう、流通の合理化を図る必要があるため。	効率的なコンテナの運用が物流事業者間で図られるよう農林水産物条件不利性解消制度として制度提言を行い、国と協議を進めているところです。	第1回	谷口委員	流通・加工推進課
11	4	119	32	3-(7)-ウ④地産地消等による県産農林水産物の消費拡大	地元に対しての供給力を高める努力をするべき。	本土の大消費地に送って稼ぐモデルから発想を転換し、観光で来る人たちに地元のものを食べさせる必要があるため。	素案に記載しております直売所等の地産地消拠点の活性化支援や県内ホテル・飲食店等との連携強化、学校給食への県産農林水産物を用いた食育支援を通じて地元需要の喚起を強化してまいります。	第1回	髙原委員	流通・加工推進課
12	4	120	17	3-(7)-エ担い手の経営力強化	中核的な人たちに対してのサポートをどうしていくか検討する必要がある。	高齢化で農業者数は減少しているが、中核的な農業者はそれほど減っていないため。	今年度、認定農業者を含めた中核的農業者の育成・確保に向けた委託調査を実施中であり、当該調査等も踏まえ、中核的農業者の育成・確保に資する支援策を盛り込んでいきたいと思っております。	第1回	髙原委員	農政経済課

意見書様式（修正文案用）
（新たな振興計画(素案)に対する意見）

資料1

部会名：農林水産業振興部会

番号	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	県の考え方	対象回	意見者	担当課
13	4	120	17	3-(7)-エ担い手の経営力強化	農業の労働力を増やす対策が必要である。	生産基盤を大きくすると生産額も増え、経営が安定する。観光で来てもらった人に農業を手伝ってもらうような考えもできる。	県では、(一社)沖縄県農業会議及び(公財)沖縄県農業振興公社が共同で運営する沖縄県新規就農相談センターにおいて、県内外からコロナ禍の影響で離職した方等からの就農に関する相談等も受けております。 また、新たに就農希望者を雇用し実践的な研修等を行う「農の雇用事業」を活用するなど、引き続き、農業労働力確保に向け取り組んでまいります。	第1回	高原委員	営農支援課
14	4	121	29	3-(7)-オ②多様なニーズや気候変動等に対応した品種の開発と普及	モズクの品種改良等の技術開発が必要である。	養殖の増加が漁業産出額が伸びている一因となっているが、海水温の上昇が問題となっている。	県では、モズク養殖漁場内の特異な高水温が、モズクの生育不良を引き起こす事を明らかにしており、これまでに高水温耐性を有する沖縄モズクの系統選抜に成功しております。 モズク養殖業の持続的発展を図るため、引き続き多様な品質や機能性成分を高含有した高水温等耐性株の選抜に取り組み、本県養殖業の直面する気候変動等に対応してまいります。	第1回	上原委員	農林水産総務課 (研究企画班)
15	4	123	2	3-(7)-カ③水産物の生産性を高める生産基盤の高度化	流通を集約するため、市場の集約化を進める必要がある。	糸満に高度衛生型市場の建設が進められており、地元への供給体制、輸出も見据えた展開が期待されるため。	糸満新市場は、産地市場としての運営を計画しており、衛生管理がなされた水産物として県内での流通等も想定しております。 本市場開設後の動向を踏まえ、必要に応じて市場の集約を検討してまいります。	第1回	上原委員	水産課

意見書様式（修正文案用）
（新たな振興計画(素案)に対する意見）

資料1

部会名：農林水産業振興部会

番号	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	県の考え方	対象回	意見者	担当課
16	4	123	22	3-(7)-キ魅力と活力ある農山漁村地域の振興	条件の良い耕作放棄地は山林に戻してはどうか。	耕作放棄地からは赤土流出の可能性や、イノシシ繁殖地にもなり得るため。なお、山に戻す技術は確立している。	耕作放棄地の解消については、市町村及び農業委員会等の関係機関と取り組んでいるところであり、ご提案の内容については、市町村等とも意見交換してまいりたいと考えております。	第1回	谷口委員	農政経済課
17	4	132	8	3-(10)-ア③離島農林水産物の生産振興とブランド化の推進	離島の野菜生産を増やす必要がある。	離島産野菜の県内市場での取扱が少ない。八重山では野菜生産が少ない。	離島における野菜の生産振興については、各離島の特色を活かした拠点産地の育成に取り組むこととしております。具体的には、災害に強い栽培施設の整備や、技術の実証ほの設置等を行い安定生産が可能な産地育成に取り組みます。	第1回	山城委員	園芸振興課
18	4	132	8	3-(10)-ア③離島農林水産物の生産振興とブランド化の推進	離島野菜を県内市場に持ってくる体制構築が必要である。	離島産野菜の県内市場での取扱が少ない。宮古の野菜はほとんど本土に出荷されている。	中央卸売市場の機能強化(骨子案3-(7)-ウ①)を通じ、中央卸売市場が担う生鮮食料品等の安定供給機能の向上を図ってまいります。	第1回	山城委員	流通・加工推進課
19	4	132	8	3-(10)-ア③離島農林水産物の生産振興とブランド化の推進	離島振興では、移出コストだけでなく移入コストの支援も必要。	離島は輸送コストがオンされて物価が高いため。	離島地域の条件不利性解消に向けて、離島・本島間の輸送費補助等や農山漁村ツーリズムの促進など総合的な地域振興に向けて、農山漁村地域振興制度として制度提言を行い、国と協議を進めているところです。	第1回	高原委員	流通・加工推進課
20	4	132	26	3-(10)-ア⑤亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産物の基盤整備	離島の情報インフラの整備が必要である。	スマート農業を推進する上で大事な要素である。	スマート農業の推進に向けた情報インフラの整備については、GNSS(衛星測位システム)基地局の設置や光ファイバ、無線基地局など情報通信環境の整備等を行うことが可能となっております。	第1回	高原委員	村づくり計画課

意見書様式（修正文案用）
（新たな振興計画（素案）に対する意見）

資料1

部会名：農林水産業振興部会

番号	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	県の考え方	対象回	意見者	担当課
21	4	175	1	5-(5)-イ②農林水産業を支える多様な担い手の育成・確保	法人のような組織的な経営形態の育成が必要である。	様々な経営形態があるが、個人での継続は難しくなっているため。	県では、農業経営の法人化など、担い手が抱える経営上の課題に対して経営相談等の支援を行う「農業経営相談所」を設置しているところであり、引き続き農業経営の法人化や、農業法人の支援等に取り組んでまいります。	第1回	具志委員	農政経済課
22	6	198	18	第6章圏域別展開	農業においてもどの地域でどうい対策で生産性を上げるのかは必要である。	沖縄本島内での中南部と北部では違うため。	ご意見については、第6章「圏域別展開」において、圏域毎の特色を踏まえた方向性を記載したところであり、今後の部会審議において様々な御意見を頂戴したいと考えております。	第1回	高原委員	農林水産総務課 (企画班)

意見書様式（修正文案用）

資料1

（新たな振興計画(素案)に対する意見）

部会名：農林水産業振興部会

番号	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	県の考え方	対象回	意見者	担当課
23	4	116	27-28	県産木材 安定供給に向けた普及指導の強化 地域特性を活かしたブランド化・高付加価値化	県産木材 安定供給に向けた普及指導の強化【どのような具体的項目(要件)をどのように普及強化するのか、そうすることが県産木材の安定供給につながることを根拠を明確にする】 地域特性を活かしたブランド化・高付加価値化【地域特性とはなにか、具体的に明記すべき、ブランド化の具体的なイメージは、高付加価値化の具体的なイメージは】 ①天然由来(化石燃料由来のプラスチック等の代替材料)である木材、②生物多様性の高いやんばる亜熱帯林から産出された材比重の高い木材(他地域との材質の違いを差別化して、その長所をブランドとして全面に打ち出す)。①に関連して、木造化・木質化の社会的ニーズに合致した加工目標、販売目標を確立する(化粧材を主体とする内装材、木製の家具材、棚、外装材、クラフト・木工製品の原材料・・・大径材生産に難点がある(リュウキュウマツは大径材であれば梁に利用できる、一部柱材も可能である)ので構造材としての利用はデメリット、本土各地の学校、公民館などの公共建築物、福祉施設、医療施設、大型の商業施設での利用・・・②の付加価値化→ブランド化。本土の各地で問題化している伝統的な工芸品が資源枯渇で維持できなくなりつつある。その代替材として、沖縄の豊富でそれぞれに特性のある木材を具体的に参入(あるいは競合)させる。以上のような視点や具体的な考えや方策を行政課題と施策として反映した文案を作成すべきである。	記述内容がまったく具体的でない。林産物(木材)の生産振興を主管する行政サイドとして、当然の行政としてやるべき基本的なスタンスをただ記載しているにすぎない。いわゆる行政文書として政策の実行に必要な専門用語の羅列である(いわゆる役人が作成する作文であり、実施方策や成果の単なる羅列と実施方策や政策目標と評価基準をどうとでも捉えらようとする逃げ道満載の説明文でしかない)。具体歴な製品加工の目標、販売戦略、販売ルートの戦略的な確定(木製品の加工量の高い本土の地域にトップセールスを踏めて確実な直接ルートを確認する戦略的な到達目標とその具体的成果をきちんと記載すること。販路拡大が期待できそうな都道府県Ex 北海道、青森、岩手、秋田、山形、新潟、福島、山梨、埼玉、長野、石川、富山、福井、奈良、三重、和歌山、京都、兵庫、岡山、広島、島根、鳥取、高知、徳島、熊本、宮崎、鹿児島)	ご意見の内容については、新たな振興計画を実現していく上で、非常に重要なことだと認識しております。ご意見いただいている個別具体的な内容については、事業等を実施する中で取り組んで参りたいと考えております。	第2回	谷口委員	森林管理課

意見書様式（修正文案用）
（新たな振興計画(素案)に対する意見）

資料1

部会名：農林水産業振興部会

番号	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	県の考え方	対象回	意見者	担当課
24	4	116	29-31	県産きのこ類 消費拡大に取り組む	県産きのこ類 消費拡大の具体的な方策を明記すること、国内移入と海外輸出先を戦略的にどう位置づけるのかなど。	記述内容がまったく具体的でない。具体歴な販売戦略、販売ルートの方針を戦略的にきちんと明記すること。	きのこ類の消費量が少ない本県においては、販促イベント等に取り組むとともに、県産きのこ類のブランド化を図ることが消費拡大に繋がるものと認識しております。ご意見いただいている個別具体的な内容については、事業等を実施する中で取り組んで参りたいと考えております。	第2回	谷口委員	森林管理課
25				(自由意見)	林産物の流通の効率化への取り組みを真剣に政策議論をすべきである。	原木生産に関する多種類の情報(木材の在庫、在庫数とサイズ、集荷状況、需給調整、運送手配)などを県、市町村、民間企業あるいは問屋(木材業)、森林組合、木材運送業で共有する「木材在庫、集荷、情報共有システム」が県主導で構築できないか。川上(山元の林業生産者、森林組合)から川下(製材工場、加工業)までを網羅したプラットフォーム形式でも情報共有できる。	ご意見の木材の需給調整等情報共有システムについては、沖縄県森林組合連合会を事務局として、森林組合、素材生産業者、製材業者、木材卸業者のほか、県や市町村も加えたメンバーで構成する県産木材需給調整会議において、情報共有や需給調整等を行っています。県としては、今後とも、団体等の協力を得ながら、当該会議等の中で調整等を図って参りたいと考えております。	第2回	谷口委員	森林管理課